

第66回人口問題審議会総会議事進行予定

平成9年4月24日(木)
5号館共用第9会議室
14時00分～16時00分

1. 開 会

2. 議 題

- (1) 少子化と地域問題 (資料1, 資料1-参考資料)
(財)日本総合研究所 西藤 冲 所長
- (2) 人口減少社会と経済 (資料2)
シニアルネサンス財団 喜多村 治雄 会長

3. 閉 会

1997.4.24

少子化と地域問題

(財)日本総合研究所
所長 西藤 冲

1. 少子化の地域社会に与える影響

(1) 人口減少地域の拡大

- ① 人口自然減を主因とする人口減少市町村の増加
- ② 少子化（人口減少）と高齢化の相乗作用

(2) 将来の地域別人口の姿

- ① 地方の小都市・農山村地域（地方中枢・中核都市1時間圏外）の衰退
- ② 小規模町村・人口ゼロ町村の増加

(3) 人口減少地域の諸問題

- ① 自治体としての存立基盤の崩壊
- ② 基礎的コミュニティサービスの喪失
- ③ 森林・国土の保全機能の低下

2. グローバルな視点からの人口問題

(1) 資源・環境制約下の世界人口

- ① 人口：2050年までの増加が問題
- ② 食糧：人口増を上回る生産増加が続く
- ③ エネルギー：原油の可採年数は40～60年

(2) グローバルな人口移動の動向

- ① 貿易・投資の自由化から労働力の流動化へ

- ② 日本への大幅な人口流入の可能性
- ③ 多人種混住社会の展望

3. 出生率向上対策

- (1) 保育所・育児休業制度の拡充
- (2) 地方分散の加速
- (3) U J I ターンの促進

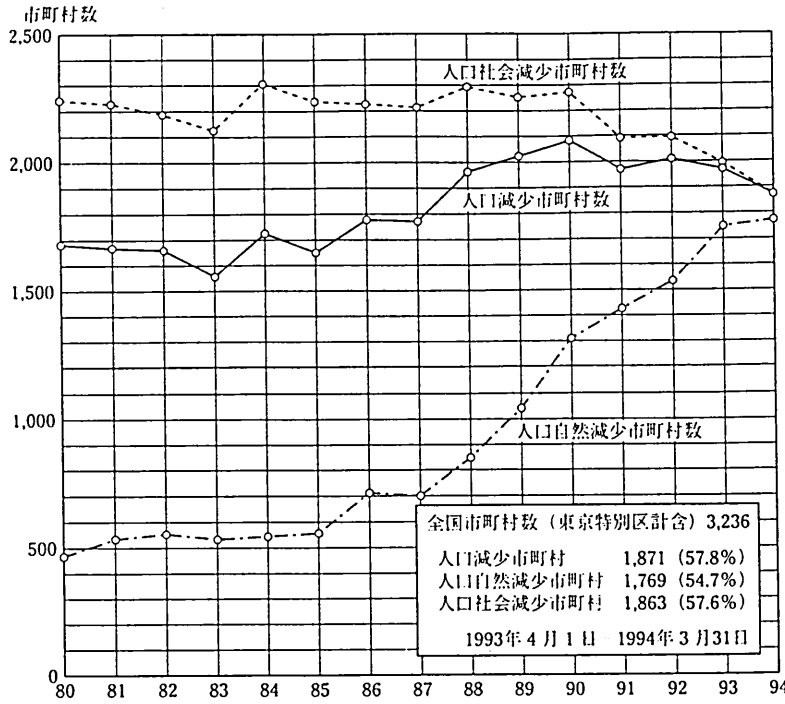
4. 少子化に対応した社会経済構造改革

- (1) 新しい広域生活圏の形成
市町村合併等による基礎的地域単位の形成
- (2) 少子化に対応した社会システム
 - ① 教育システムの改革
 - ② 高齢者のための社会システム
- (3) 多人種混住社会へ向けて

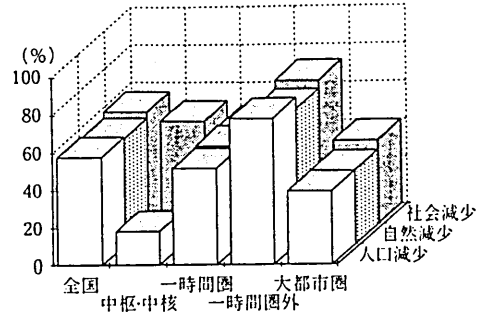
5. まとめ

- (1) 地域問題の視点からも、少子化をスローダウンさせることが望ましい。
- (2) 少子化防止、多子化推進に役立つシステム設計が必要。
- (3) 多子化推進キャンペーンのすすめ

図1 人口減少市町村数の推移



市町村の属性ごとに見た人口減少市町村等の割合
(1993年4月1日～1994年3月31日)



中核・中核
地方中核・中核都市、地方圏における県庁所在都市及び人口30万人以上の都市
(中核：札幌・仙台・広島・福岡)

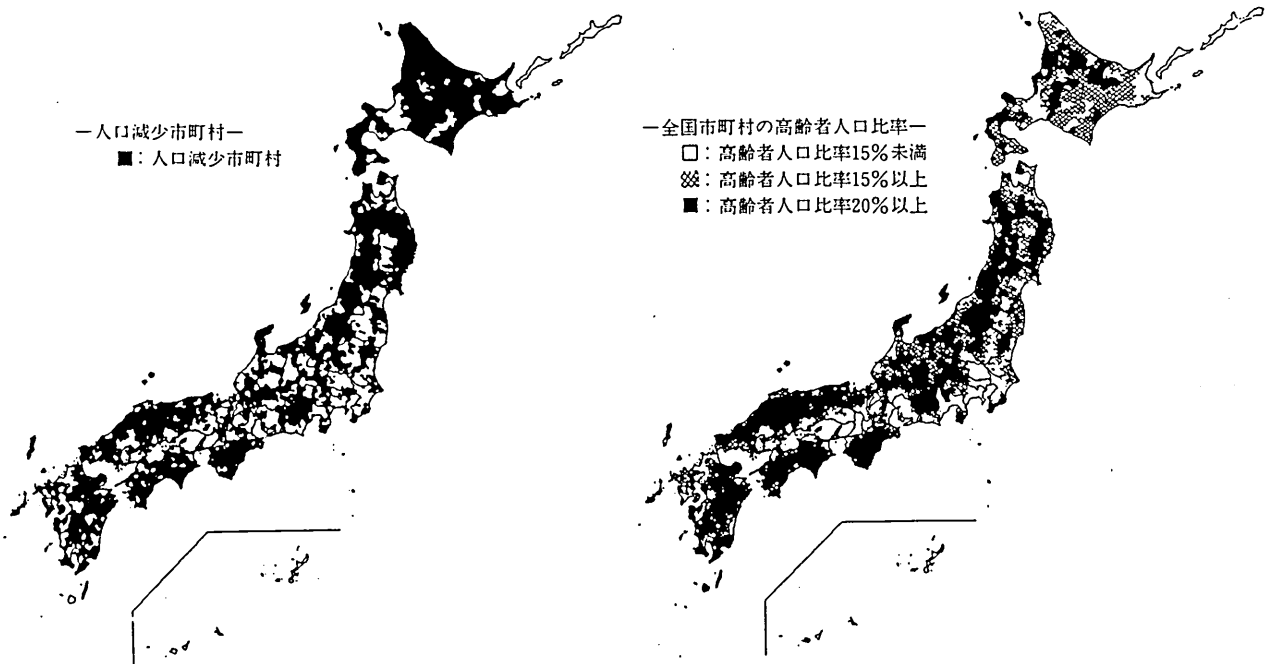
一時間圏
地方圏において、上記の中核・中核都市より一時間以内にある市町村(93年 国土庁調査による)
ただし、中核・中核は除く。

一時間圏外
地方圏において、上記以外の市町村。

大都市圏
東京圏、名古屋圏、大阪圏

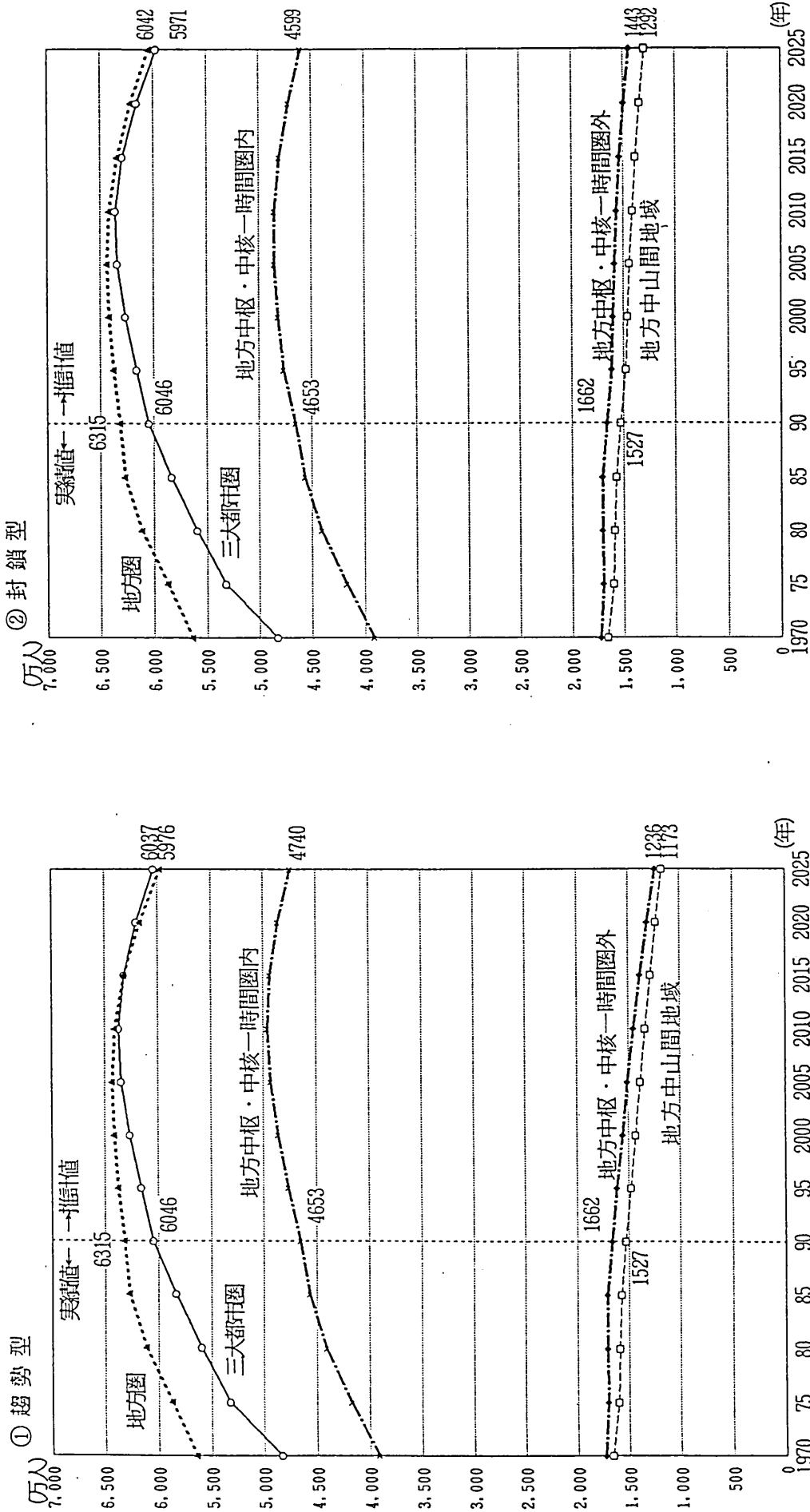
資料：自治省行政局「住民基本台帳人口要覧」をもとに国土庁計画・調整局作成。
注：市町村区分は各年3月31日現在による。

図2 人口減少市町村と高齢者人口比率の高い市町村



資料：自治省行政局「住民基本台帳人口要覧」(1994年)をもとに国土庁計画・調整局作成。

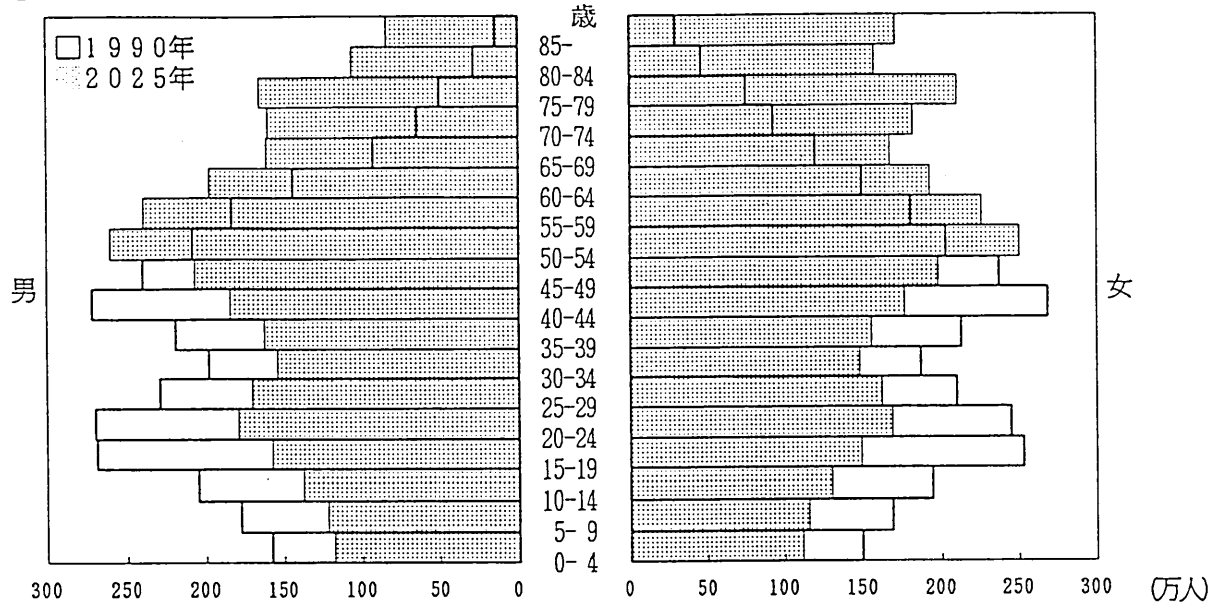
図3 地域類型別人口の推移



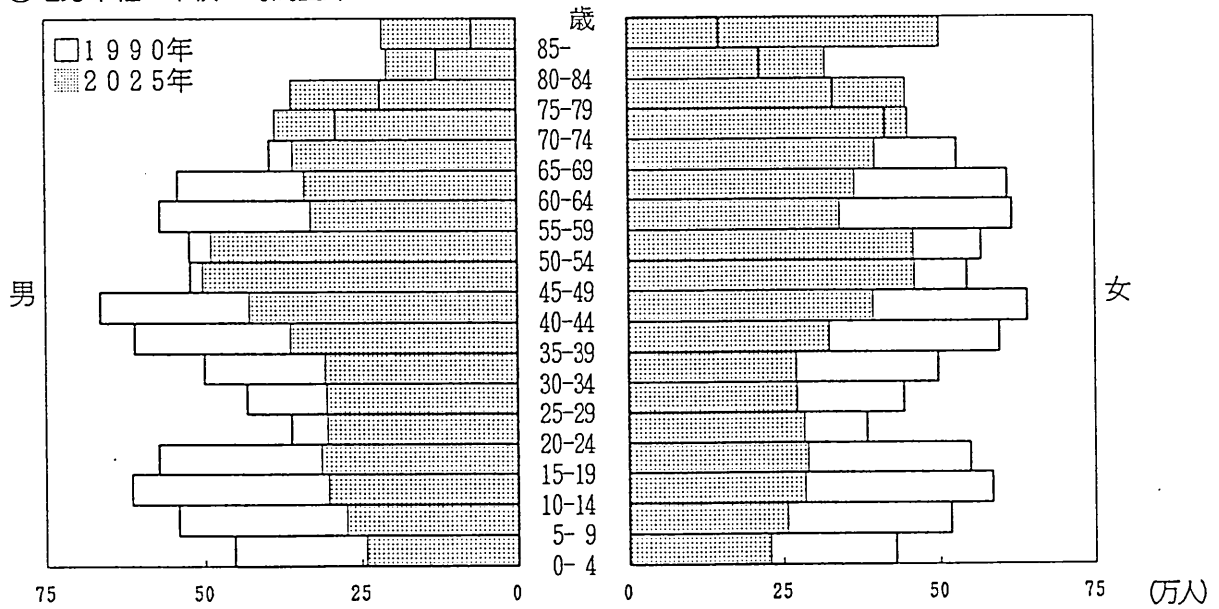
- (備考)
- 総務庁「国勢調査」、「10月1日現在推計人口」、自治省「住民基本台帳人口要覧」等をもとに国土庁計画・調整局試算。
 - 1990年以降の将来人口については、総務庁「10月1日現在推計人口」、厚生省「人口動態統計」、「簡易生命表」、厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成4年9月推計)」等をもとに国土庁計画・調整局にて都道府県人口を推計した際の生残率、合計特殊出生率を都道府県内市町村に一律に適用して国土庁計画・調整局試算。趨勢型推計は1990年から1993年までの性別年齢別純移動率を一定と仮定、封鎖型推計は純移動率をゼロと仮定した。
 - 三大都市圏は東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、東京都、神奈川県、東京都、神奈川県)、名古屋圏(岐阜県、愛知県、三重県)、関西圏(京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)の計。地方圏はそれ以外の道県の合計。地方中核・中核都市は地方圏における県庁所在地及び1990年において人口30万人以上の都市(うち、中核都市は札幌市、仙台市、広島市、福岡市)を指し、一時間圏は地方中核・中核都市から1時間で到達できる市町村。また、地方中山間地域は農林水産省「農林統計」における地方圏の中間農業地域及び山間農業地域の計。
 - 各地域に含まれる市町村の境界は1995年3月15日現在のものである。

図4 地域類型別人口ピラミッド（国土庁推計趨勢型）

①三大都市圏



②地方中枢・中核一時間圏外



地域類型別年齢階層別人口増減率等の推移（趨勢型）

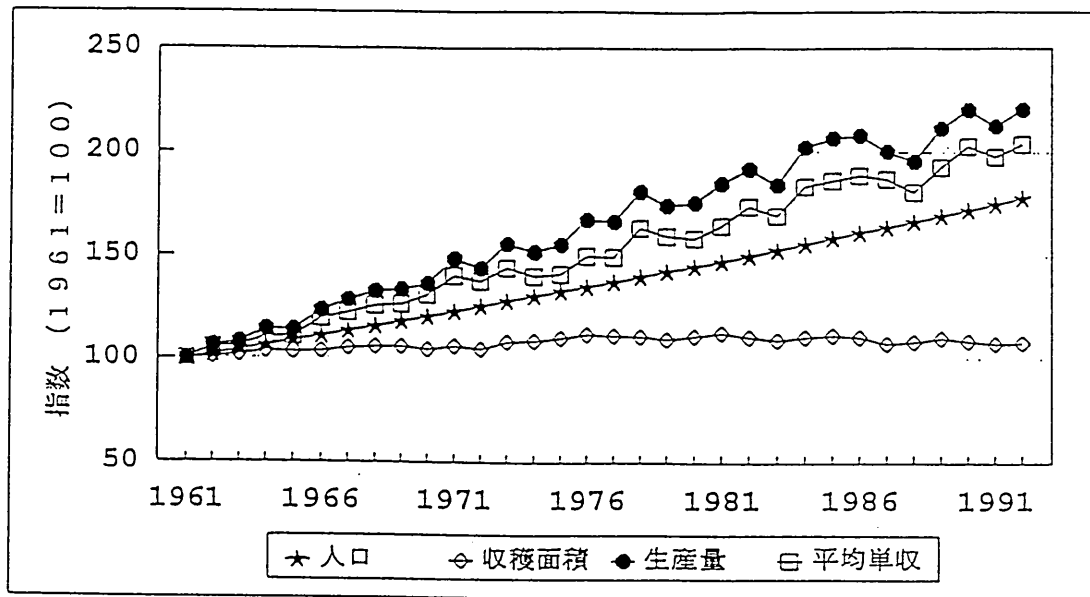
(1990~2025年)

	三大都市圏		地方中枢・中核 都市一時間圏内		地方中枢・中核 都市一時間圏外		全 国	
	1990	2025	1990	2025	1990	2025	1990	2025
20~64歳	△ 11%		△ 8%		△ 32%		△ 13%	
65~ 歳	+155%		+115%		+ 33%		+116%	
全体	△ 0%		+ 2%		△ 26%		△ 3%	
(参考) 高齢化率 の推移	1990	2025	1990	2025	1990	2025	1990	2025
	10.2%	25.9%	13.0%	27.4%	16.4%	29.4%	12.1%	26.9%

(備考)

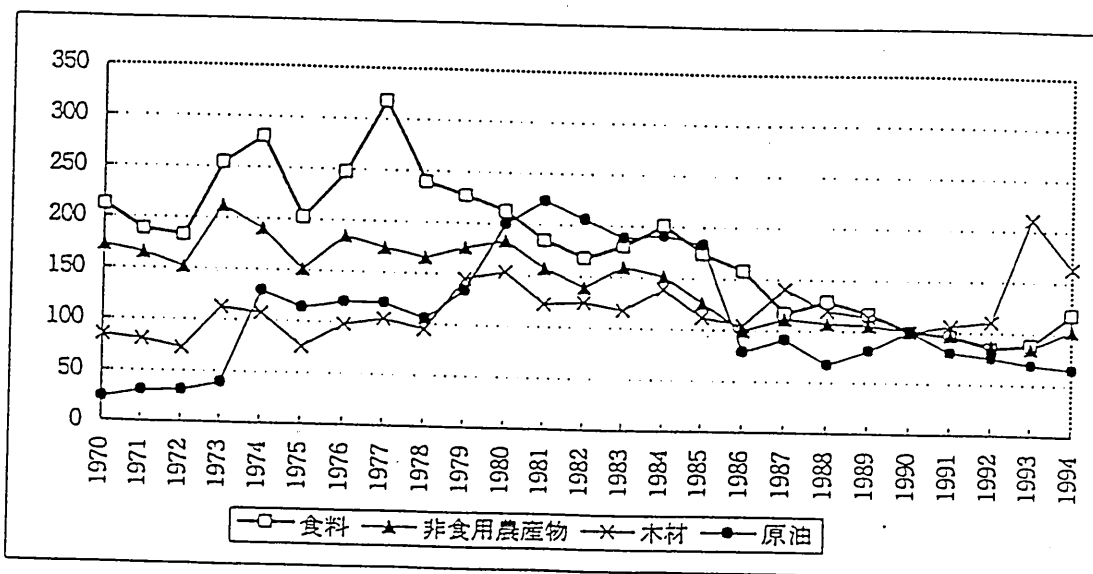
総務庁「国勢調査」、「10月1日現在推計人口」、厚生省「人口動態統計」、「簡易生命表」、厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成4年9月推計）」等をもとに国土庁計画・調整局試算。

図5 世界の穀物生産指数の推移



資料： FAO, AGROSTAT

図6 世界の食料価格指数



資料：世界銀行, Global Economic Prospects and the Developing Countries

表 FAOによる世界の農産物の需要の成長率の予測

	年増加率 (%)		1人当たりの増加率	
	1970-90	1989-2010	1970-90	1989-2010
世界	2.3	1.8	0.5	0.2
発展途上国	3.6	2.8	1.4	0.9
穀物	3.1	2.0		
うち飼料用	5.5	3.7		
食肉	4.8	3.9	2.6	2.0
牛乳, 乳製品	3.7	2.5	1.7	0.7
植物油	5.3	3.4		
先進国	1.2	0.5	0.5	0.2

資料：表1に同じ。 注：1989は1988～90年の平均

	食料消費量の年増加率		人口の年増加率	
	1988/90-2010	2010-2025	1988/90-2010	2010-2025
世界 (127ヶ国)	1.8	1.3	1.5	1.1
先進国	0.6	0.4	0.6	0.4
発展途上国 (93ヶ国)	2.7	1.8	1.8	1.3
サハラ以南アフリカ	3.1	4.9	3.0	2.6
中近東、北アフリカ	2.9	2.0	2.6	1.8
南アジア	2.7	2.2	1.9	1.2
東アジア	2.7	0.8	1.2	0.7
ラテンアメリカ	2.2	1.3	1.6	1.1

注：重量/熱量比は、肉類、穀物などの食品構成の変化を示している。

資料：表1に同じ

智頭町ひまわりシステム実施概要

1. 企画立案者

智頭町・郵便局まちづくりプロジェクトチーム

2. 実施予定年月日

平成7年4月より

3. システムの趣旨

高齢者、独居老人等が安心して暮らしていけるよう、関係機関と協力し、あらゆる面で生活のサポートを行なう。

4. システムの概要

智頭町と毎日くまなく町内を回る郵便局の人的ネットワークをタイアップさせ、生活のニーズをキャッチして町民の福祉の増進を図る。

5. システムの内容

(1) 対象 高齢者、独居老人等の買物、薬等のお手伝い

(2) モデル地区 富沢地区12世帯

(3) 具体案

ア、対象者宅には、あらかじめ郵便受、旗、福祉はがきをわたしておく。

イ、対象者は、用事があれば郵便受に旗を立てる。

ウ、外務職員は旗を確認し、立ち寄って福祉はがきを受取る。

エ、外務職員は、福祉はがきを役場福祉課へ配達する。

オ、福祉課は福祉はがきを分類して、農協、病院等へ依頼する。

カ、農協、病院等は、依頼のものを届け料金を受けとる。

キ、対象者が配達と同時に代金を払う場合、郵便振替を利用する。

(4) システム概念図

別紙のとおり

智頭町ひまわりシステム図

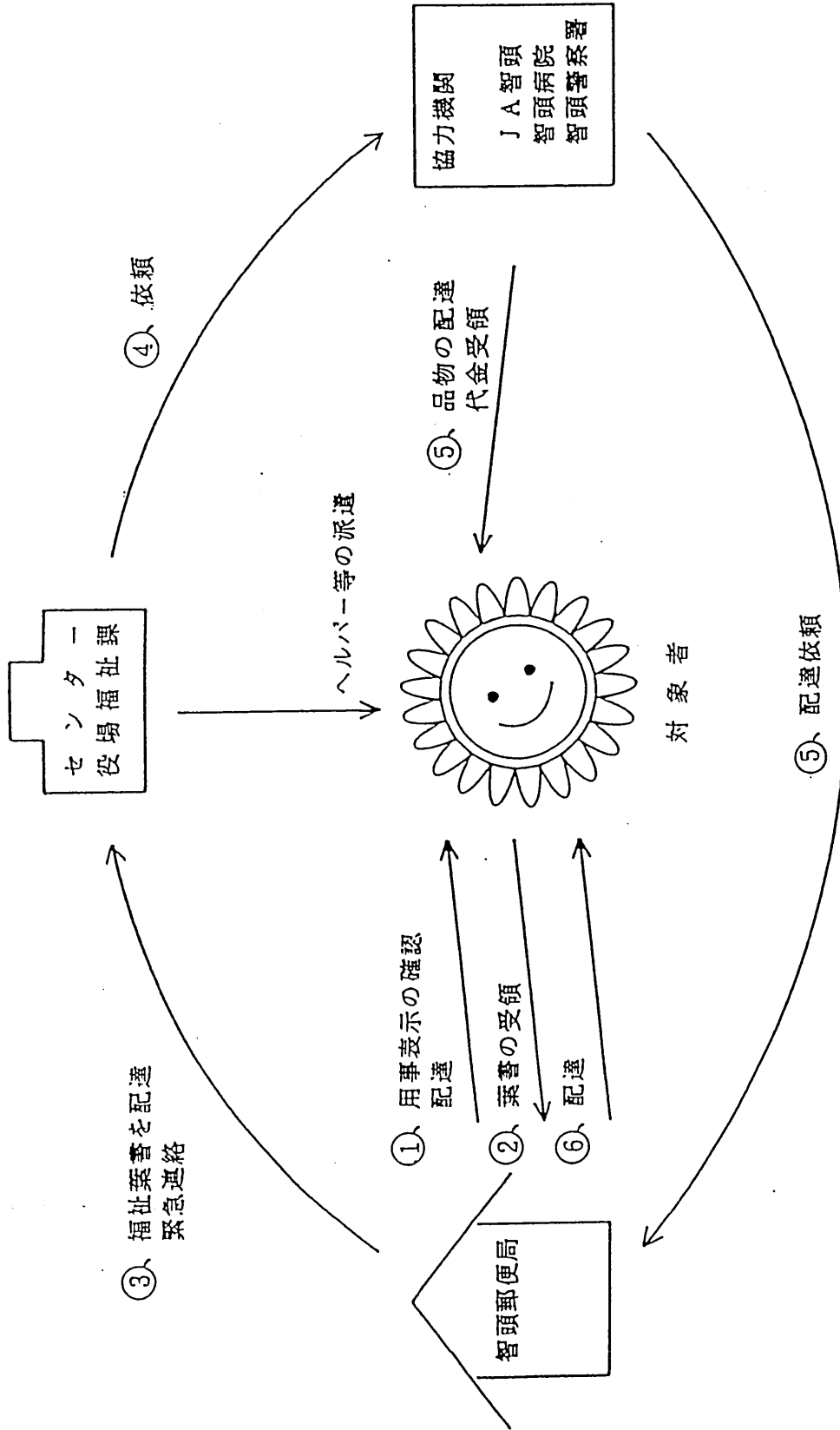
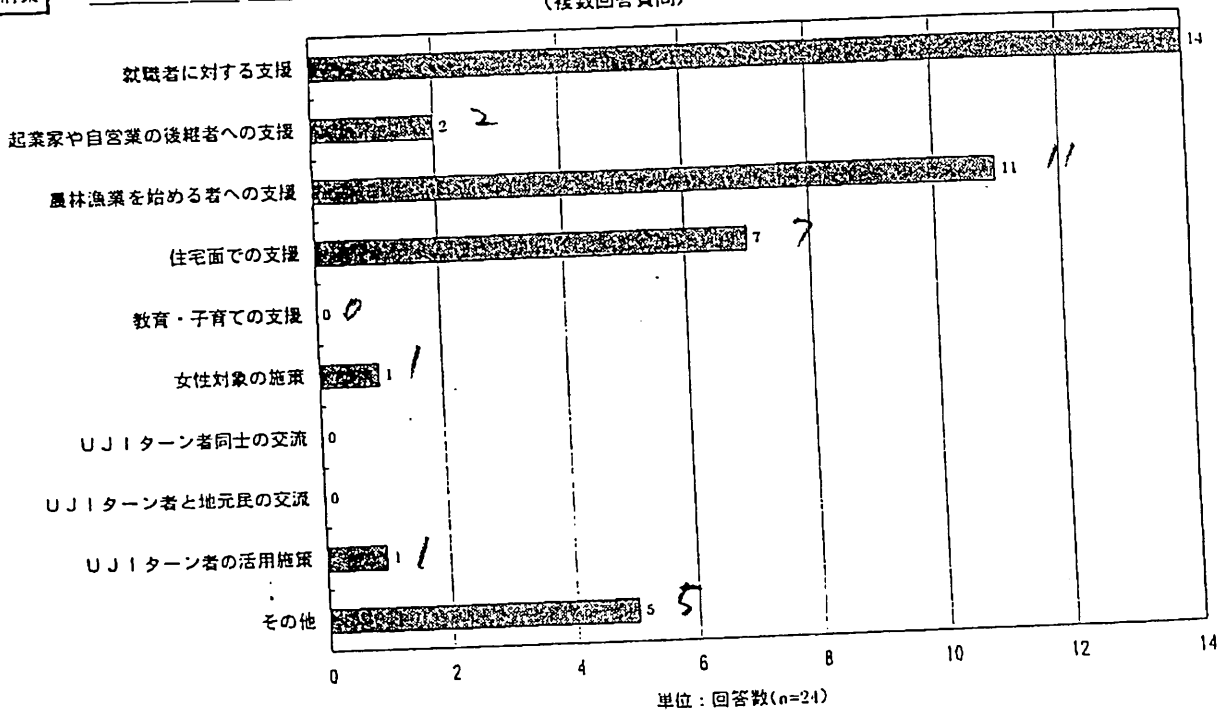


図7 UJIターン推進のために施策の実施状況

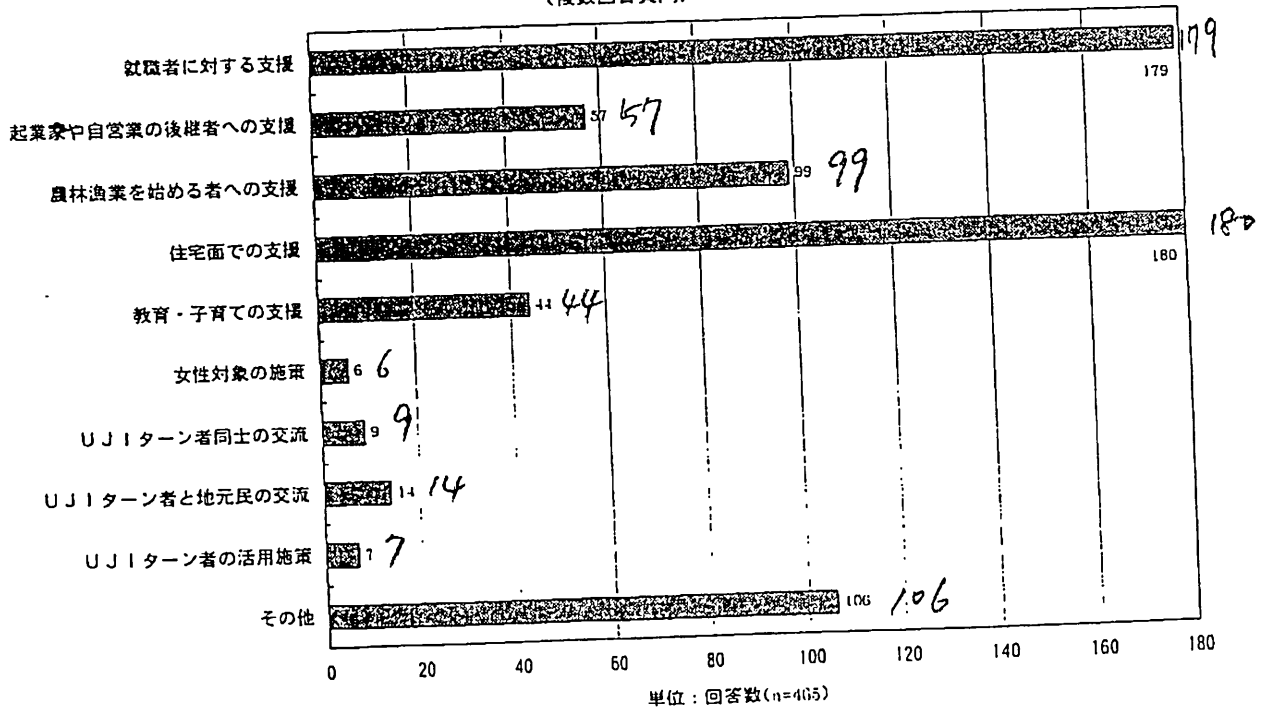
都道府県

(複数回答質問)



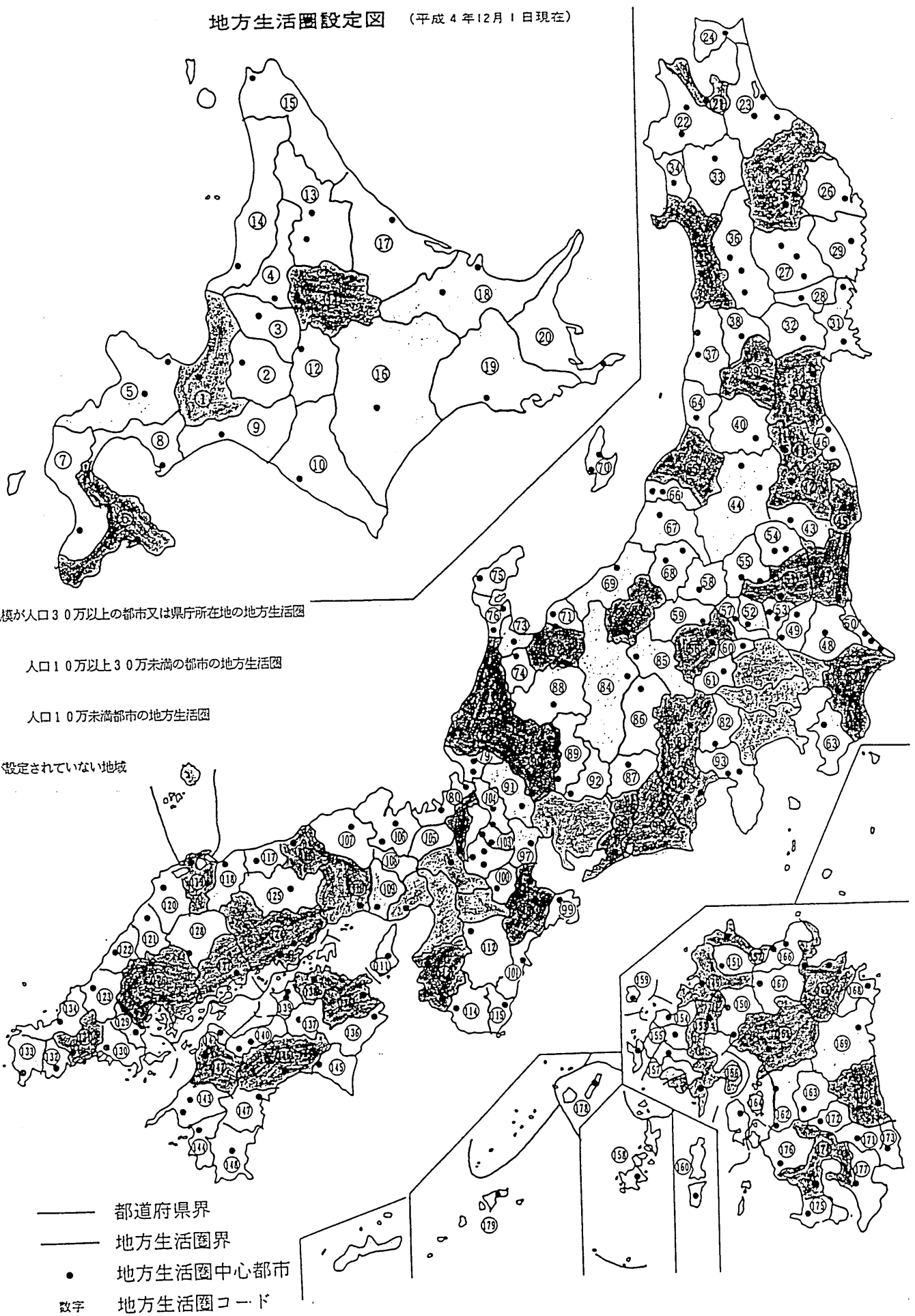
市町村

(複数回答質問)



「地方公共団体におけるUJIターン施策に関するアンケート」
国土庁地方都市整備課（平成6年度）

地方生活圏設定図 (平成4年12月1日現在)



人口減少社会と経済

－人生スキームの変更とシニアの目的・自立－

平成9年4月24日
人口問題審議会
喜多村治雄
(シニアリソース財団会長)

1. 少子を原因とした「人口神話」の崩壊とその影響

(神話1) 人口は増加するもの → 人口が減少する

その経済的・社会的影響：生産・消費・成長率など

(神話2) 年齢別人口構成ピラミッド型 → 中ぶくれ → 逆梯型

その経済的・社会的影響：家族内扶養・社会的扶養・財政など

(神話3) 平均寿命は50年程度 → 人生80年へ(平均寿命の延伸)

老人概念イメージの変化 人生枠組み(スキーム)の変更

価値観の変化など

(メモ) 少子・超高齢社会には様々な新しい課題が出現。これを乗り切るためには3%程度の中期的経済成長率が必要。3%を前提として効率よい社会保障政策の構図を。

2. 少子化について

(1) 少子化(合計特殊出生率の低下)は尚つづく予測。

－第2の人口転換時代－

(2) 少子化の要因と対応の考え方

○未婚率 晩婚率 出生率などの低下

要因(第2の人口転換時代の価値観・女子が配偶者を選ぶ時代)

○対応は超長期的総合的(経済社会教育など)に。

－従来型個別型対策の効果は過大視できない－

(メモ) 著しい少子化の継続は、社会的困乱経済的困難を出現させる。
その過程で経済・社会の側が自発的に解決策を見出してゆくだろう。
国はその流れを総合的に支援すべき。

3. 最適人口規模の想定

経済社会が急速にグローバル化(経済的諸資源の国際交流自由)する中では、
意味をもたずまた想定困難。